

## 平成26年度人事行政の運営等の状況

琴浦町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年琴浦町条例第23号）の規定に基づき、琴浦町人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表します。

平成26年11月28日

琴浦町長 山下一郎

### 1. 職員の任免及び職員数に関する状況

#### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

【各年4月1日現在／単位：人】

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成25年度	平成26年度		
一般行政部門	議会	3	3		
	総務	31	32	1	総務業務の充実 2 会計出納業務欠員不補充△1
	税務	16	15	△1	税務業務欠員不補充△1
	民生	83	83		
	衛生	11	12	1	衛生一般業務の充実
	労働	—	—		
	農林水産	15	16	1	農業一般業務の充実 1
	商工	7	7		
	土木	8	8		
	小計	174	176		
特別行政部門	教育	24	22		保健体育業務欠員不補充△2
	消防	—	—		
	小計	24	22		
企業等会計部門	水道	4	4		
	交通	—	—		
	下水道	6	6		
	その他	10	11		介護保険業務の充実
	小計	20	21		
合計		218	219		

\*職員数は一般職に属する職員数です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

【単位：人】

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0	13	21	24	17	30	26	14	12	17	42	3	219

(3) 採用の状況

平成 26 年度採用者 12 人

(4) 退職の状況

平成 25 年度退職者 12 人  
壊れる

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成26年3月31日現在)	歳出額	実質収支	人件費	人件費率
平成25年度	18,508人	11,330,367千円	185,859千円	1,568,962千円	13.8%

\*人件費には、特別職に支給される給料、報酬等も含む。

(2) 職員給与費の状況 (普通会計予算)

区分	職員数 (A)	給与費				1人あたり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
平成26年度	199人	685,435千円	60,156千円	239,834千円	985,425千円	4,952千円

\*職員手当には退職手当を含まない。

\*給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

区分	一般行政職			現業職 (国) 技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
琴浦町	289,506円	309,995円	40.2歳	303,320円	312,339円	53.1歳
国	335,000円	408,472円	43.5歳	287,992円	326,611円	50.1歳

(4) 職員の初任給の状況 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

区分		琴浦町		国	
		決定初任給	採用2年経過日 給料月額	決定初任給	採用2年経過日 給料月額
一般行政職	大学卒	161,600円	177,300円	172,200円	184,200円
	高校卒	140,100円	148,500円	140,100円	148,500円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成26年4月1日現在)

区分		経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
一般行政職	大学卒	227,700円	273,400円	309,300円
	高校卒	195,500円	234,600円	281,000円
技能労務職	大学卒	—	—	—
	高校卒	187,300円	217,700円	256,500円

\*経験年数とは、採用後直ちに採用され引き続き勤務している場合は採用後の年数をいう。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	主事	主事	係長・主任	課長補佐	課長	課長	
職員数	24人	11人	51人	22人	13人	3人	124人
構成比	19.4%	8.9%	41.1%	17.7%	10.5%	2.4%	100.0%

\*標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

(7) 職員手当の状況 (平成26年4月1日現在)

区分		琴浦町			国															
期末手当 勤勉手当	平成26年度支給割合	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>期末手当</th> <th>勤勉手当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月期</td> <td>1.225月分</td> <td>0.675月分</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.375月分</td> <td>0.675月分</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2.60月分</td> <td>1.35月分</td> </tr> </tbody> </table>				期末手当	勤勉手当	6月期	1.225月分	0.675月分	12月期	1.375月分	0.675月分	計	2.60月分	1.35月分	左に同じ			
		期末手当	勤勉手当																	
6月期	1.225月分	0.675月分																		
12月期	1.375月分	0.675月分																		
計	2.60月分	1.35月分																		
職制上の段階、職務の級等による加算措置等	有																			
退職手当	支給率 その他の加算	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>自己都合</th> <th>定年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤続20年</td> <td>21.62月分</td> <td>27.025月分</td> </tr> <tr> <td>勤続25年</td> <td>30.82月分</td> <td>36.57月分</td> </tr> <tr> <td>勤続35年</td> <td>43.70月分</td> <td>52.44月分</td> </tr> <tr> <td>最高限度額</td> <td>52.44月分</td> <td>52.44月分</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成25年4月1日から平成27年4月1日まで、1年ごとに3段階で引き下げを行う</p>				自己都合	定年	勤続20年	21.62月分	27.025月分	勤続25年	30.82月分	36.57月分	勤続35年	43.70月分	52.44月分	最高限度額	52.44月分	52.44月分	平成26年4月1日時点では左に同じ。ただし、平成26年6月末で9ヶ月ごとの引き下げ完了。
		自己都合	定年																	
勤続20年	21.62月分	27.025月分																		
勤続25年	30.82月分	36.57月分																		
勤続35年	43.70月分	52.44月分																		
最高限度額	52.44月分	52.44月分																		
一人あたり平均支給額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>自己都合</th> <th>定年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>18,991千円</td> <td>24,020千円</td> </tr> </tbody> </table>				自己都合	定年	平成25年度	18,991千円	24,020千円	—										
	自己都合	定年																		
平成25年度	18,991千円	24,020千円																		

扶養手当	ア. 配偶者	13,000 円	左に同じ
	イ. 配偶者以外の扶養親族のうち2人まで	6,500 円	
	配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人	11,000 円	
	ウ. 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの間にある子	5,000 円加算	
住居手当	ア. 月12,000円を超える家賃を支払っている借家の居住者	最高27,000 円	
通勤手当	ア. 交通機関などの利用者 支給単位期間の通勤に要する運賃等の額	最高55,000 円	
	イ. 自動車などの利用者（通勤距離2 km以上）	2,000 円 ～24,500 円	

(8) 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		給料月額							
給料	町 長	802,000 円							
	副町長	642,000 円							
報酬	議 長	321,000 円							
	副議長	233,000 円							
	議 員	217,000 円							
期末手当 ※平成22年11月24日条例改正により、実際の支給額は()の割合による。	町 長	<table border="1"> <tr> <td>6 月 期</td> <td>1.40 月分</td> </tr> <tr> <td>12 月 期</td> <td>1.55 月分</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2.95 月分</td> </tr> </table>		6 月 期	1.40 月分	12 月 期	1.55 月分	計	2.95 月分
6 月 期	1.40 月分								
12 月 期	1.55 月分								
計	2.95 月分								
副町長									
議 長									
副議長									
議 員									

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

平成26年4月1日現在の勤務時間は原則として次のとおりです。

勤務時間	8 : 30 ~ 17 : 15
休憩時間	12 : 00 ~ 13 : 00

\*公務の運営上の理由により、特別な形態によって勤務する必要がある職員（保育園、こども園、図書館等）は、上記以外の勤務時間の割り振りによります。

(2) 休暇、休業制度の実施

職員の休暇、休業制度については、町職員の勤務時間、休暇等に関する条例、規則や育児休業等に関する条例、規則等に基づいて定められており、主な休暇、休業制度の状況は次のとおりです。

区分	休暇（休業）期間等 (1年あたり)	平成25年度の取得状況
年次休暇	20日	平均取得日数 8.4日
夏季休暇	3日以内	平均取得日数 3日

病気休暇	90日以内	取得者 17人 (5日以上連続して取得した者 13人)
介護休暇	6月以内	取得者 0人
育児休業	子が3歳に達する日までの期間	取得者 7人 (平成25年中の新たな取得者 4人)

#### 4. 職員の分限及び懲戒処分の状況

##### (1) 分限処分の状況

平成25年度の分限処分の状況は、つぎのとおりです。

降任	免職	休職	降格	合計
0人	0人	1人	0人	1人

\*分限処分とは、公務の能率の維持及びその適正な運営の確保の目的から、職員がその職質を十分に果たすことができない場合に行われる、職員の意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分のことをいいます。

##### (2) 懲戒処分の状況

平成25年度の懲戒処分の状況は、つぎのとおりです。

戒告	減給	停職	免職	合計
0人	0人	0人	0人	0人

\*懲戒処分とは、公務における規律と秩序を維持する目的から、職務上の義務違反など、公務員としてふさわしくない非行がある場合に行われる処分のことをいいます。

#### 5. 職員のサービスの状況

##### (1) 職務専念義務免除の状況

平成25年度の職務専念義務免除の状況は、つぎのとおりです。

免除の事由	平成26年度の承認件数
研修を受ける場合	0件
定期健康診断等、厚生に関する計画の実施に参加する場合	127件
任命権者が特に認める場合（職員永年勤続表彰式出席等）	22件
合計	149件

\*町職員は、法律または条令に特別の定めがある場合を除き、その勤務時間中において、職務に専念する義務があります（地方公務員法第35条）が、合理的な理由がある場合には、限定的にその免除が認められています。

## 6. 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 平成 25 年度健康管理事業

主な項目	対象者等	実施状況
・ 日帰り人間ドック	35 歳以上の職員	115 人
・ 定期健康診断	人間ドック対象者以外の職員	106 人
・ ヘルスアップセミナー	希望者	1 人
・ メンタルヘルス対策事業所 属所支援	(職業性ストレス簡易調査を全職員実施)	全職員
・ 管理監督者のためのメンタルヘルス研修会	希望者	8 人
・ 職員のためのメンタルヘルス研修会	希望者	9 人
・ 職場内メンタルヘルス研修会	未実施	

### (2) 平成 25 年度福利厚生事業に係る決算額

3,818 千円 (内職員厚生会負担金 0 千円)

### (3) 平成 25 年度福利厚生事業

- ・ スポーツ大会参加助成 (8 種目)
- ・ 職員研修参加助成 (6 コース)
- ・ その他

### (4) 平成 25 年度共済制度の状況

社会保険制度の一環として、鳥取県市町村職員共済組合に加入  
当該共済組合により短期給付 (医療保険)、長期給付 (年金) のほか、福祉事業が行われています。